

# 令和5年度12月補正予算の概要 【最終日追加提出】

## 参考資料

令和5年12月20日(火)  
あま市総務部財政課  
TEL 052-444-1714

### 目次

令和5年度12月補正予算について【最終日追加提出】	1
1 予算規模	1
2 令和5年度12月補正予算【最終日追加提出】の内訳	
(1) 歳入予算	2
(2) 歳出予算	3
3 主な事業の概要（※は、物価高騰対策として実施する事業）	
(1) 住民税非課税世帯物価高騰対策給付金給付事業費【新規】※	5
(2) 保育事業費【拡充】※	6
(3) 予防接種事業費【拡充】	7
(4) キャッシュレスポイント還元事業費【新規】※	8
(5) 特別支援学校給食費保護者負担軽減事業費【拡充】※	9
(6) 給食材料費／給食センター総務費【拡充】※	10

# 令和5年度12月補正予算について

## 【最終日追加提出】

今回の12月補正予算【最終日追加提出】は、物価高により厳しい状況にある市民や市内事業者を支援するため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、**キャッシュレスポイント還元事業**、**市内公立小中学校の給食費無償化（2か月分）**及び**住民税非課税世帯物価高騰対策給付金給付事業（1世帯7万円）**など物価高騰対策として6億5,298万2千円を計上するほか、予防接種健康被害救済制度による給付を含む、総額6億9,744万7千円の補正予算を編成しました。

### 1 予算規模

会計名	補正前予算額	補正額	補正後予算額
一般会計	35,326,357千円	697,447千円	36,023,804千円
うち物価高騰対策		652,982千円	

1

## 2 令和5年度12月補正予算【最終日追加提出】の内訳

### (1) 歳入予算

区分	補正予算額	備考
国庫支出金	740,864千円	物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金、予防接種健康被害給付費負担金
県支出金	10,619千円	保育所等給食費軽減対策支援金
諸収入	△54,036千円	現年度分給食費
計	697,447千円	

2

## 2 令和5年度12月補正予算[最終日追加提出]の内訳



### (2) 歳出予算

担当課	事業名	区分	補正予算額
社会福祉課	住民税非課税世帯物価高騰対策給付金 給付事業費※【5ページ】	新規	537,485千円
保育課	保育事業費※【6ページ】	拡充	15,929千円
健康推進課	予防接種事業費【7ページ】	拡充	44,465千円
商工観光課	キャッシュレスポイント還元事業費※ 【8ページ】	新規	98,995千円
学校教育課	特別支援学校給食費保護者負担軽減 事業費※【9ページ】	拡充	573千円
	給食材料費／給食センター総務費※ 【10ページ】	拡充 財源更正	0千円
計			697,447千円
うち物価高騰対策（※）			652,982千円

3



## 3 主な事業の概要

4

## 住民税非課税世帯物価高騰対策給付金給付事業費【新規】

補正予算額 537,485千円

物価高により厳しい状況にある低所得世帯をしっかりと支援するため、住民税非課税世帯に対して、国の交付金を活用し、住民税非課税世帯物価高騰対策給付金を支給します。

### ■ 支給対象者

令和5年12月1日において、本市の住民基本台帳に登録があり、同一世帯に属する者の令和5年度分の住民税均等割が非課税である世帯

- 支給額 1世帯当たり7万円
- 支給対象世帯数 7,400世帯
- 支給日 令和6年1月下旬より支給開始
- 担当課 福祉部社会福祉課 (TEL052-444-3135)

## 保育事業費【拡充】

補正予算額 15,929千円

愛知県の保育所等給食費軽減対策支援金事業に基づき、市内の保育施設等に対し、給食材料費の支援を行います。

- 対象施設  
ひかりこどもえん、七宝こども園、美和こども園、七宝幼稚園、パオパオルーム  
パオパオルームⅡ
- 対象期間  
令和5年10月から令和6年3月まで
- 補助額  
利用児童1人当たり1食100円
- 担当課  
子ども健康部保育課 (TEL052-485-5988)

## 予防接種事業費【拡充】

補正予算額 44,465千円

新型コロナウイルスワクチン接種後の副反応に対する健康被害に対し、死亡一時金等が予防接種法第15条第1項に基づき認定されたため、本市が予防接種健康被害救済制度により早期に給付します。

- 給付の種類  
医療費、医療手当、死亡一時金及び葬祭料
- 給付額  
44,464,660円
- 支給予定日  
令和6年1月下旬
- 担当課  
子ども健康部健康推進課（TEL052-443-0005）

物価高騰対応重点支援  
地方創生臨時交付金活用事業

## キャッシュレスポイント還元事業費【新規】

補正予算額 98,995千円

市内の対象店舗でQRコード決済サービスを利用した方に、支払金額の最大10%相当のポイントを付与するキャッシュレスポイント還元事業を実施します。

- 開催期間  
令和6年5月1日から5月31日まで
- 還元率  
最大10%（1円相当未満の端数は切り捨て）  
※1回の決済あたり上限は1,000円相当、かつ開催期間中の上限は5,000円相当
- 対象店舗  
本市とQRコード決済サービス提供事業者が指定する市内の店舗
- 担当課  
市長公室企画政策課（TEL052-444-1712）  
建設産業部商工観光課（TEL052-441-7118）

## 特別支援学校給食費保護者負担軽減事業費【拡充】

補正予算額 573千円

特別支援学校に通う小中学生の保護者の負担軽減を図るため、国の交付金を活用し、市内公立小中学校で行う学校給食費（2か月分）の無償化相当額を支援金として交付します。

### ■ 対象者

令和6年2月から3月に特別支援学校に在籍する小中学生の保護者  
（小学生：40名 中学生：21名 計61名）

### ■ 支給額

#### (1) 小学生

児童1人当たり8,960円

#### (2) 中学生

生徒1人当たり9,920円

### ■ 担当課

教育部学校教育課（TEL052-444-0902）

## 給食材料費／給食センター総務費【拡充】

補正予算額 0千円【財源更正】

物価高による厳しい状況にある小中学生の保護者の負担軽減を図るため、国の交付金を活用し、学校給食費（2か月分）を無償化します。

### ■ 対象者

市内の公立小中学校に在籍する児童及び生徒の保護者

### ■ 対象期間

令和6年2月から3月分（2か月分）

### ■ 給食提供数（1日当たり）

7,105食

### ■ 保護者負担軽減額（総額）

54,036千円（小学校36,142千円、中学校17,894千円）

### ■ 担当課

教育部学校教育課（TEL052-444-0902）